

適正要員・適正人件費計画策定に向けた勉強会

～ 人的資本経営の実現に向けた人材ポートフォリオの基礎 ～

主催：合同会社デロイト トーマツ

経営計画の実現に向けて、必要な能力を兼ね備えた人材を、必要な数だけ、タイムリーに、許容コストの範囲内で投入できる力を磨くこと。これが本セミナーを通じて学んでいただきたいことです。近年、経営資源としての人材に注目が集まり、事業環境の変化が激しい中で、機動的かつ継続的に、人材を採用・育成・配置していくための基礎として、重要性が増してきているテーマでもあります。

- ・ 中期経営計画の実現に向けて必要となる人材とはどのような人材で、何人必要か？
- ・ 事業部門ごとに異なる成長スピード、利益目標に照らして、投入可否をどのように判断するか？
- ・ 自社において管理すべき「人事 KPI」とは何か？「人事 KPI」の目標値をどのように設定するか？
- ・ これからの競争優位構築の担い手となる人材は、自社にいるか？
- ・ 人的資本経営の実現に向けて、どのように人材ポートフォリオを活用していけばよいか？
- ・ IT ツールを活用した要員・人件費管理はどのように行えばよいか？

これらの問いに答えることは当たり前のようで困難です。この問いに答えないまま走り出すとどうなるか？当社の方法論やコンサルティング経験からの知見に基づき、課題解決・成功のポイントをあぶりだしていきます。加えて、人事 KPI のベンチマークデータの使い方を紹介します。

また、当社が提供し無料でご活用頂けるベンチマーク指標を複数組み合わせた経営分析、目標設定の仕方についてもご紹介する予定です。

| | | | | |
|--------|--------|--------|--------------|---------------|
| ■ 開催日時 | 2025 年 | 第 1 回 | 7 月 16 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 2 回 | 8 月 20 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 3 回 | 9 月 17 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 4 回 | 10 月 15 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 5 回 | 11 月 19 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 6 回 | 12 月 17 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | 2026 年 | 第 7 回 | 1 月 21 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 8 回 | 2 月 18 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 9 回 | 3 月 18 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 10 回 | 4 月 15 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |
| | | 第 11 回 | 5 月 20 日(水) | 13:30 ~ 15:30 |

全ての回で同様の講義内容となっております。

- 開催形式 Zoom 開催
- 定員 なし

- 受講料 無料
- 申込方法 Web サイト (<https://tohatsu.smartseminar.jp/public/seminar/view/60077>) よりお申込ください
お申込は株式会社シャノンのサービスを利用しています。ご記入いただく内容は SSL 暗号化通信により内容の保護を図っております。
お申込は、直前回終了後に次回のサイトがオープン致します。ご注意ください。
- 申込締切 各回 6 営業日前まで
- 講師 デロイト トーマツ パートナー 山本奈々
デロイト トーマツ ディレクター 高山俊
デロイト トーマツ シニアマネジャー 寺内健雄

講演内容

| | |
|-------|---|
| プログラム | 要員・人件費計画策定に関する考え方・方法論 |
| | <p>～ 許容人件費・必要生産性の算出と人事 KPI を用いた管理法～</p> <p>(1) 要員・人件費計画策定のポイント (2) モニタリング指標（人事 KPI）設定と管理の考え方 (3) 部門別要員・人件費計画の立て方</p> <p>～ 人材の見える化と適材適所を実現する要員計画策定～</p> <p>(4) 人材スペックの定義の仕方（知識・スキル、経験、コンピテンシー） (5) 人材マップの作成による自社人材の特徴の見える化と、ポートフォリオ化による優先投資領域の見定め (6) 採用計画、育成モデル・施策への落とし込み方 (7) 目標達成に向けたモニタリング方法</p> |

講演テーマ・講師は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

お問合せ先 合同会社デロイト トーマツ
担当：Human Capital 鈴木弘
E-mail： effectiveness@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 2 万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（「DTL」）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のひとつまたは複数を含む DTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTL および DTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計画的で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの 45 万人超の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（「DTL」）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTL ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。